

I 農業と地域社会のために全力を尽くす

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第1四半期	平成29年度 第2四半期	担当部署				
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況										
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
需要に応じた契約生産と麦の品種転換	計画	H29年播 ファイバースノウ15t			収量が安定しており、加工しやすいファイバースノウ(小粒大麦)への品種転換をすすめます。	H29年播 試験栽培				30年産(29年秋播き)の試験栽培協力農家を選定済み、ファーマースノウ作付3ha確保(反500kg)。	生産者3軒で7haを作付。ガイドラインを策定					
	実績	試験栽培農家選定	試験栽培農家選定			種子確保	3軒7ha	(播種予定)								
需要に応じた契約生産と麦の品種転換	計画	H29年播中国165号 15t			多収で製粉性に優れている中国165号(小麦)への品種転換をすすめます。	H29年播 試験栽培				<小麦種子確保> 一般144kg:試作用として実需へ販売分(1.8haで6トン程度) 播種200kg :H29年秋播用(2.5ha)	<小麦種子確保> 原種子を464kg確保。 <原種子用の生産> 0.6ha <種子用の生産> 5.8ha <一般試験栽培> 1.8ha 品種混合を避けるために子会社「グリーンサポート楽農」で播種・刈取作業を受託予定。					
	実績	試験栽培農家選定	試験栽培農家選定			種子確保	6軒 8.2ha	(播種予定)								
実需との契約に基づく生産・販売の提案	計画	100t			JA出資法人連絡協議会に対して提案します。 実需者・JA・生産者等との複数者契約を提案します。 播種前契約による結びつき先を確保します。	5経営体と契約				支店営農経済課とTACによる法人への提案方法を検討。	JA出資法人連絡協議会地域代表委員会において29年産米の5者間契約を提案。	農産販売促進課 施設管理課 営農振興課				
		実績	216t	216t			チラシ作成	5者間契約を提案						要望量調査	29年産米の生産者向けチラシを作成し、担い手農家へ提案。	チラシを活用しTAC及び支店担当者による推進活動を展開。
			4者間で播種前契約締結	生産者とJAが契約締結				契約先確保	5者間契約の提案に向け、事前に4者間契約を締結。(キヌ108t:平和堂、日本晴108t:阪急デリカアイ)						取組生産者とJAとの間で契約を締結(キヌヒカリ/3経営体36t平和堂、日本晴/3経営体39t:阪急デリカアイ)	
環境こだわり米のスタンダード化と特別栽培米の生産振興	計画	特別栽培米へ順次転換			実需者ごとの栽培指針(生産計画)を策定します。 統一農薬を使用した特別栽培米の指導をします。	栽培指導				特別栽培米の使用資材の試験サンプルを配布。	<統一版のガイドラインを策定> 各環境こだわり部会の標準の設計に使用していただけるように働きかけ。 みずかがみの設計を基準に他品種についても設計を行った。					
	実績	-	ガイドライン策定			資材サンプル配布	ガイドライン策定						栽培指導			
	計画	特別栽培米 生産面積2,000ha				実用試験実施	農業検討									
再生協議会等の生産目標に沿った産米生産と戦略作物の本作化推進	計画	国による米の生産数量目標に沿った作付			水田活用米穀による取り組み、実需に応じた麦の品種転換、白大豆の生産振興をします。	地域別や再生協と連携した指導を実施				・実需が求める数量と品質確保のために品種転換試験圃場の確保と収量向上の試験の取り組み ・白大豆は新品種(関東122号)の試験栽培を開始。 ・飼料用米392トン、WCS用稲944ロールで調整	<麦の本作化> ・栽培研修会を開催し、新施肥体系を提案。/全2回、計180名が参加 ・小麦と小粒大麦の試験栽培を実施。/中国165号とファイバースノウ <白大豆> ・新品種の試験播種1.3haを提案。 <WCS用稲> ・WCS用稲の収穫作業が8割程度終わり、ほぼ予定通りの数量となる見込み。	営農事業部 畜産事業部				
	実績	実施	数量を周知			実施	研修会開催									
	計画	需要に応じた対応作物の作付				試験栽培の実施	ガイドライン策定									
TACの増強と経済渉外担当者の設置、営農指導員の明確化	計画	5名			経済渉外担当者のスキルアップ研修を行い、商品知識と提案力を生かした活動で営農指導や相談活動(提案)による利用拡大を進めます。	利用拡大と営農相談件数の拡大 (訪問目標:180軒/月×5人=年間10,800軒)				・実績検討会を毎月実施。 (訪問件数、実績、問題課題の報告・検討) ・経済渉外、支店営農経済担当者のスキルアップ研修会4回開催	<訪問活動> 未利用農家や担い手農家を訪問し、商品説明や情報提供を通じた提案活動を展開 /訪問件数3,804件  <専門知識の習得> ・経済渉外担当者・支店営農経済担当者のスキルアップ研修会・勉強会を実施/8月開催 ・実績検討会を毎月開催し、問題・課題について報告・検討。	支店営農経済課 生産資材課 燃料生活課 営農振興課 特産課 企画管理課 人事課				
	実績	5名	5名			訪問件数 1,772軒	訪問件数 3,804軒									
	計画	30名				支店窓口での指導相談や農業電子図書館(情報端末タッチパネル)の活用、訪問による営農指導をします。	生産拡大や満足度の向上による利用拡大						・13支店に営農指導員資格者を配置しているが、体制については未整備。 ・八日市南管内農事組合法人が黒大豆を新規に作付け。	営農指導員資格の取得により職員の資質向上が図れるよう育成。		
TACを増員し支援活動を展開いたします。	計画	11名			各部門の研修会に参加し、産地づくりや農業振興、農業生産の拡大に取り組みます。	特産の生産振興や所得増大				・玉ねぎの乾燥を試験的に提案・実施 (五個荘地域2法人・1認定農業者:約9トンを処理)	育苗ハウスの有効活用として、ストック(花き)を2法人に提案・作付。					
	実績	11名	11名			玉ねぎ試験乾燥	ストックを推進									

I 農業と地域社会のために全力を尽くす

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第1四半期	平成29年度 第2四半期	担当部署	
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況							
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
総合ポイント制度の導入	計画	-				制度構築に向けたプロジェクトでの検討と内容周知をします。	制度の策定・内容周知				7/31に各課担当者会議を開催	導入に向けた課題の洗い出し、必要となるシステム機器の試算、ポイントの付与方法について、中央会と共に検討。7月～検討会を3回開催	企画管理課 事務管理課 総務組合員課
	実績	-	-	-	-		仕組検討	仕組検討					
農業用融資や農業リスクに関する保障の提案	計画	融資取扱件数80件				農業金融プランナー資格の取得をすすめます。	45名				7/5にTACと信用渉外の事業間連携会議を開催予定 ・アグリマイティー資金の利用拡大に向けた推進活動を展開 ・H29年度信用担当者の年間資格取得基準を課長会で提示	TACと信用渉外担当者の連携を強化。 ＜9月末 農業関連資金＞ ・融資実行件数:93件 ・融資実行金額:3億9,000万円	信用事業部
	実績	46件	93件	(活動継続)	(活動継続)		職員周知	受験申請	10月17名 (受験予定)	2月 (試験予定)			
農業リスク診断活動による点検をいたします。	計画	診断・提案				農業リスクへの備えについて農談会等で案内します。	農談会での提案年1回				6/2のTAC月例会議にて農業リスク診断活動の事業間連携会議を実施。 8月の米穀情勢報告会議でリスクチェックを実施予定。 8月～TAC定期訪問で、リスク診断チェックを実施。 春期農談会での提案に向け、保険募集人資格を取得。	8月からTAC定期訪問にて、リスクチェックシートを用いた診断活動を実施。 8月2日米穀情勢報告会議に参加された法人・各部会代表者にリスク診断を実施。10月以降、その診断結果を基に保障点検活動を実施する予定。	共済普及課
	実績	6/2 TAC連携会議	8月から診断活動開始(74件)	10月から提案活動開始予定	(活動予定)		各担当者の資格取得と課長会での周知	21名が保険募集人資格を新規取得	資格取得と課長会での周知予定	春期農談会での提案予定			
全共連による「地域・農業活性化積立金」を活用した農業・地域支援を行います。	計画	15,000千円				「地域・農業活性化積立金」を活用した農業・地域支援を行います。	実施				5個荘支店への黒大豆選粒機導入に向け手続。(特産課) 近江大中肉牛研究会ウシラボの近江牛PR活動への支援予定	施設利用支援として貸出フレコンバック350枚を導入。 近江大中肉牛研究会ウシラボの近江牛PR活動として、全国和牛能力共進会で来場者に焼肉を試食提供(3日間で2,000食) 五個荘支店への黒大豆選粒機導入に向け段取り中。10月上旬に納品予定。	営農事業部、畜産事業部、経済事業部、共済事業部、管理部
	実績	-	6,344千円	1,200千円			導入準備	営農・畜産支援	特産支援				
JAグループが一体となった農業・地域支援	計画	3件以上				新規就農者を応援するため「JAバンクアグリ・エコサポート基金」の活用を提案します。	周知・提案				東近江市認定農業者審査会にて認定された農家を支援	6月交付分9経営体のうち1年未満の新規就農者1件	営農振興課 特産課 信用事業部
	実績	1件	1件				1件	提案					
信連の農業設備投資支援事業を活用します。	計画	-				農業機械等の導入支援(貸与事業)を行います。	実施				農業設備(パイプハウス)のリース事業要項作成に向け検討	農業設備(パイプハウス)のリース事業要項案を作成し、具体策について検討	営農事業部、信用事業部、管理部
	実績	-	-	-	-		-	取組準備					
JA全農しがと一体となった農家組合員の所得増大プロジェクトで支援します。	計画	第10弾まで実施				農家組合員の所得増大プロジェクトで支援します。	実施				農家組合員の所得増大プロジェクトとして第8弾まで提案中	10月に全農しがとのプロジェクト会議を開催し、取り組み結果について精査・検討予定。	営農事業部 経済事業部
	実績	第8弾まで実施	第9～10弾実施				実施	実施					
連合会が一体となって設置した担い手サポートセンターによる記帳代行サービスを検討します。	計画	検討				連合会が一体となって設置した担い手サポートセンターによる記帳代行サービスを検討します。	担い手SCとの協議				中央会、担い手サポートセンターに対し、要望中。	中央会において事業採択の見通し。	営農振興課 支店営農経済課
	実績	検討	検討				要望	協議					

I 農業と地域社会のために全力を尽くす

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第1四半期	平成29年度 第2四半期	担当部署	
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況							
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
情報提供	各種情報提供媒体を活用し、農業・組織・地域情報を発信します。	計画	きてか～な通信年4回発行			営農情報を発信します。 (農談会資料、栽培ガイドライン、地域農業戦略、TAC情報・TACブログ、各支店営農情報誌他)	情報発信				きてか～な通信:4月に発行 インショップ通信:4月に発行 きてか～な出荷者向けメール配信:毎日配信	きてか～な通信:10月初旬発行に向け準備中 インショップ通信:8月に発行 TAC情報:月2回発信 法人連絡協議会通信「絆」を発行 きてか～な出荷者向けメール配信:毎日配信	営農事業部
		実績	4月発行	準備	(10月発行予定)								
		計画	インショップ通信年6回発行										
		実績	4月発行	8月発行									
		計画	きてか～な出荷者向けメール配信(販売予測等)毎日										
		実績	毎日配信	毎日配信	(配信予定)								
	自己改革および政府による農協改革についての情報発信と徹底した見える化に取り組みます。	計画	総代通信誌ささえ 年4回発行			組合情報を発信します。(広報誌ぐりんぴ～す、総代通信誌ささえ、ホームページ、きてか～なフェイスブック他)	誌面の充実・SNSの活用				広報誌ぐりんぴ～す:毎月発行 ホームページ:随時更新 きてか～なFacebook:都度配信	広報誌ぐりんぴ～す:毎月発行 ホームページ:随時更新 きてか～なFacebook:都度配信	総務組合員課 営農事業部
		実績	6月発行	9月発行	12月発行予定		3月発行予定						
		計画	支店だより全支店年4回以上発行				支店・地域情報を発信します。(各支店だより他)	誌面の充実					
	実績	14支店発行	12支店発行			研修会開催		発信					
	自己改革および政府による農協改革についての情報発信と徹底した見える化に取り組みます。	計画	総代懇談会での開示年2回			自己改革の計画、取り組み状況を発信します。(広報誌での連載、HP、リーフレット他)	自己改革工程表(ロードマップ)作成				総代懇談会、総代会にて開示 HP掲載中、農談会資料として提示	第1四半期における自己改革の進捗状況を確認。	改革推進室
		実績	6月懇談会開示	-	懇談会予定		-	作成	第1四半期進捗確認	(進捗確認予定)			
計画		広報誌での連載年12回			事業部ヒアリング年2回以上				広報誌にて「自己改革への挑戦」連載開始	9月発行の総代通信誌ささえにて、第1四半期における自己改革の進捗状況を報告。			
実績	8月号より連載開始	連載中	(継続予定)	(継続予定)	-	実施	-	(実施予定)					

※WCSとは・・・ホールクroppサイレージの頭文字で、稲発酵粗飼料のこと。稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料。

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第1四半期	平成29年度 第2四半期	担当部署		
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況								
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
特産の生産と担い手へのステップアップを支援	1支店1ミニ産地づくりをすすめます。	計画	取扱高 21,150千円			地域生産者と支店が一体となり、企画します。  支店単位での生産者募集や品目別栽培講習会を開催し、販売先との商談や折衝をします。  市場研修の実施や支店担当者向け園芸講習会・研修会へ参加し職員の特産知識向上に取り組みます。	1支店(地域)1品目以上をミニ産地化				各地域で栽培研修会を開催。  <5月> ・直売所向け栽培研修／八日市南 ・鷹飼町組合向け野菜教室／八幡東 <6月> ・夏野菜栽培研修会／五個荘地域 ・春夏日野菜の現地研修会／日野地域 ・ここ滋賀出展担当者説明会	<主な取り組み> ・日野地域／独自のキャベツ作付け推進で従来の加工用以外に88aを新規作付。県の補助事業を活用予定。 ・竜王支店／冬メロン4名作付。作付推進に加え逐次研修会の開催と巡回を実施。 ・能登川支店／黒枝豆178a10名が作付。県の補助事業を活用し、選別機を導入。 ・五個荘支店／黒枝豆49a 4名が作付。県の補助事業を活用し、選別機を導入。支店野菜づくり教室を開催し、12名が参加。 ・近江八幡地域／玉ねぎを阪南青果へ100a分出荷。8月に春菊取組説明会を開催。 ・八日市地域／人参(夏収穫61a11名・秋冬493a28名が作付)と枝豆150a25名。 ・八日市南支店／ハウスレタスを24a2法人が作付。 ・大中の湖支店／県の補助事業活用し、トマトハウス循環扇を導入予定。品目毎の秋冬に向けて随時商談を実施。 ・安土支店／金太郎まくわを盆の需要期にあわせ市場へ出荷。春菊の現地巡回を実施。 ・永源寺支店／生姜研修会を随時開催。65a8名が作付。タラノメ160a15名が作付。	支店営農経済課 特産課	
		実績	212千円	4,751千円 (8月末)				支店園芸講座、研修会の開催	支店園芸講座、研修会の開催					
		計画	きてか〜な出荷者会員登録者数670名				園芸講座を開催します。	年6回						<園芸講座> 第1回:6/23 野菜づくりの基礎  <直売所新規登録者数> ・きてか〜な16名 ・インショップ10名 ・各地域直売所3名(八日市やさい村)
実績	653名	670名			第1回 52名参加	第2回 55名参加		(第3.4回 開催予定)	(第5.6回 開催予定)					
家庭菜園から直売所出荷農家へステップアップを支援します。		計画	平均委託率70%			県農産普及課と協力し、生産の少ない果樹の生産振興に取り組みます。	着手				果樹講習会:7/5予定(大津市のブドウ農家と県の果樹技術センターへ視察予定)	・8/29ブドウ改良仕立て収穫時講習会を開催／参加者7名 ・9/21ナシ低樹高栽培収穫時講習会を開催／7名参加	支店営農経済課 特産課	
		実績	72.50%	75.40%				講習会開催を案内	果樹講習会を開催					
食味と品質向上のための技術普及	品質向上のための試験と普及に取り組みます。	計画	試験・実証			食味と品質向上のための営農指導充実と、新たな食味計を導入します。	営農指導の実施				食味向上のための生産資材の試験栽培を実施	・食味向上のための生産資材の試験栽培を2法人で実施。 ・穂肥の適期施用について指導	営農振興課	
実績	試験・実証	2法人で試験栽培中			1担い手で試験栽培		営農指導の実施							
畜産農家の生産・経営を支援	経営安定、規模拡大への相談対応や資金調達等を支援します。	計画	飼養頭数 和牛4,500頭			畜産農家と面談し、経営計画や規模拡大に向けた構想の確認や補助事業の活用、融資の提案をします。	実施				<和牛> ・遊休施設(牛舎)の有効活用に向けたマッチング相談1件:肥育80頭規模  ・畜産クラスター事業の施設整備1件(分娩牛舎の建設に向け、相談・助言・手続業務を実施):繁殖30頭規模  <乳用牛> ・就農(酪農)相談1件:40頭規模	<和牛> ・畜産クラスター事業の施設整備完了1件:肥育牛500頭の規模拡大 <F1> ・施設賃貸から買取に向けての相談対応:F1肥育農家1戸(460頭規模) <乳用牛> ・遊休施設取得の相談業務1件:130頭への規模拡大計画 ・畜産クラスター事業の施設整備1件(糞尿処理建設に向けた手続き業務を実施)	畜産課 信用業務課	
		実績	2施設相談(肥育80頭、繁殖30頭規模)	1施設実施(肥育牛500頭規模)			(2月飼養頭数調査予定)							
		計画	飼養頭数 F1 1,600頭											
		実績	-	-			(2月飼養頭数調査予定)							
		計画	飼養頭数 乳用牛1,330頭											
		実績	1施設相談(40頭規模)	1施設相談(130頭に規模拡大)		(2月飼養頭数調査予定)	提案	相談対応と一部実施						

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策		目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第1四半期	平成29年度 第2四半期	担当部署		
		平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況								
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
集落・地域で取り組む野生鳥獣害対策への補完的支援	専門知識の習得に取り組みます。	計画	研修参加			職員の専門知識習得と資格取得に取り組みます。	研修参加				専門知識習得のための研修会に2名が参加。(6/18)	・専門知識習得のための研修会に継続して参加。 ・支援助成制度について、広報誌や総代通信誌ささえて広く案内。	営農振興課 支店営農経済課		
	支援助成事業で組織的な取り組みを支援します。(防護柵、檻の導入支援など)	実績	2名参加	1名参加				2名参加	1名参加						
JAグリーン近江の独自支援で生産を振興	担い手経営革新支援事業で新たなチャレンジを支援します。	計画	11,000千円			FM・インショップの端境期対策に取り組みます。	品目提案				・夏期農談会資料作成時に直売所等で取り扱いの少ない品目を掲載予定	・夏期農談会にて、「きてか〜な」やインショップで不足している品目を案内しニーズにマッチした生産を提案。 ・「きてか〜な」とインショップの出荷会員向けに、チャレンジ品目として6品目を提案できるよう準備中。(取り組み農家には、種苗と肥料代金の一部を助成。)	特産課 営農振興課		
	パイプハウス類設置支援事業で設置費用の一部を支援します。	実績	13件立案 (2,900千円)	17件立案 (11,000千円)				夏期農談会 資料掲載	夏期農談会 にて提案						
	園芸用農業機械導入支援事業で導入費用の一部を支援します。	計画	3,000千円				特産振興と有利販売に取り組みます。	導入助成						・5月に要領を検討。 支店担当者と営農経済課長に説明。	
		実績	要領検討、 内容周知(広 報誌7月号)	6件の申請 を受付	申請期日 12月末			導入完了 2月末							
		計画	2,000千円				要領検討	夏期農談会 資料で説明							
		実績	要領検討、 内容周知(広 報誌7月号)	6件の申請 を受付	申請期日 12月末	導入完了 2月末									
共同播種や野菜移植機等の貸出による支援	共同播種や野菜移植機等の貸し出しを行い生産振興を図ります。	計画	加工キャベツ生産面積 63ha 取扱高 120,000千円			貸出可能な特産機械の台数を拡大します。	12台保有				・6/12に29年産加工キャベツの取り組み説明会を開催。 ・八日市南管内農事組合法人が加工キャベツを新規作付け。 ・東近江市の補助事業により、玉ねぎ定植機を導入予定	＜加工キャベツの共同播種＞ ・約5,200枚、19名 ＜玉ねぎの共同播種＞ ・約1,980枚、14名  ＜生産振興＞ ・8/15～9/20までキャベツ定植にかかる成型機・定植機を貸し出し ・9/5に玉ねぎの栽培研修会開催、参加者16名。 ・玉ねぎ定植機を10月上旬に導入予定。(東近江市の補助事業活用に向け現在申請手続き中)	特産課 営農振興課		
		実績	62.6ha	62.6ha											
		計画	契約玉ねぎ生産面積 8ha 取扱高 16,000千円												
		実績	-	6.3ha				補助事業の 要望提出	補助事業 申請手続	玉ねぎ定植 機導入予定					
食味値による米の区分集荷	みずかがみプレミアム88、みずかがみセレクトといった食味に応じた米集荷を充実いたします。	計画	みずかがみ作付面積 1,000ha			生産者の努力が報われる米の精算方法(加算金)を導入し、見える販売をします。	平成29年産からプリップリ米コンクール上位入賞米を特別精算				・プリップリ米コンクールを施設出荷者にも拡大 ・個袋出荷は特別奨励加算を行う ・食味に応じた集荷、精算、販売を検討	・みずかがみプレミアム88 ／576袋(8軒) ・みずかがみセレクト ／3,005袋(29軒)	営農振興課 農産販売促進課 施設管理課 支店営農経済課		
		実績	921ha 作付申込	921ha				-	85t						
		計画	みずかがみプレミアム88、 みずかがみセレクト数量 80t												
		実績	-	80t											
JAグリーン近江のブランド牛づくり	脂肪交雑に加えてプラスαの品質付加を図ります。	計画	(和牛) -			牛肉旨味成分の分析と、消費者と共に作り上げるJAグリーン近江のブランド基準を策定します。  付加価値づくりに向けた飼料設計と管理方法を構築します。	分析・検証 仕組みづくり				・ブランドづくりを内部で検討中	・ブランドづくりに向け、関係機関と相談。牛肉分析項目として脂肪酸組成の実施を計画。	畜産課		
		実績	-	-				検討	検討						
		計画	(F1) -												
		実績	ブランドづくり の構想立案	関係機関と 協議				試験							
		計画	F1枝肉重量 平均530kg以上				検討	検討							
		実績	平均534kg	平均518kg											
規模や経営体に応じた農業振興と有利販売	大きな需要にこたえる農業振興をいたします。	計画	JAグループが一体となった販売			大規模・大ロット農業としての有利販売に取り組みます。	集荷の効率化、省力化の提案				・29年産米の出荷契約数量を基に、卸・実需への販売数量を協議(全農・JA直売)	平成30年産米における「出荷米奨励」及び「複数年の結びつき米」の取り組みにかかる提案内容について協議・検討。	農産販売促進課 営農振興課		
		実績	-	-				全農・実需との 情報交換	-						
	信頼される産地としての農業振興をいたします。	計画	結びつき米の契約販売			生産統一部会による統一農業としての有利販売に取り組みます。	特別栽培米の栽培基準の統一化を検討				・栽培ガイドラインを検討	水稻栽培ガイドラインの統一版を策定し、各地域部会に提案。	営農振興課 農産販売促進課		
		実績	-	-				生協等、実需との 意見交換	統一版を 策定						
	小さな需要にこたえる農業振興をいたします。	計画	地域消費者に有利販売			自然栽培や有機JAS、無農薬等、小規模農家ならではの実需者の要望にこたわった小ロット・希少農業によって有利販売につなげます。	ニッチ市場の情報収集と生産現場の環境調査				・全農と卸を交えた情報交換を実施。	平成30年産米に向け、卸を交えた情報交換を実施。 ・グローバルGAP認証取得米をきてか〜なで販売開始。また10月末には海外の全農レストランへ輸出予定。	農産販売促進課 施設管理課 特産課		
		実績	-	実施				情報交換	情報交換						

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策		目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第1四半期	平成29年度 第2四半期	担当部署			
		平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況									
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
JA買取り、早期精算、共同計算のえらべる精算	品種や用途に応じた精算方法を選択可能にすることで販売数量を確保します。	計画	米穀取扱額 46億円			精算方法の選択を提案します。	JA買取りの価格提示等、メニューの精査				・選べる精算、見える販売先の提案(早期精算・JA買取り) ※対象農家:法人・認定農家	早期精算:4経営体 1,060袋 JA買取り:キヌヒカリ 1経営体 100袋	農産販売促進課 施設管理課			
		実績	-	19億 7,500万円												
		計画	産米集荷数量 73.5万袋 (契約の厳格化、転作率の増加による減少)				提案チラシ作成 買取価格を提示									
		実績	-	46.3万袋												
管内流通販売と管外流通販売を区分した米の販売	生産者から実需者まで契約を交わした「見える販売先」の取り組みを強化します。	計画	管内流通販売2,000t			直売所や学校給食等を中心とした管内流通で有利販売に取り組みます。	継続販売と新たな販売先への提案				・平成29年度上半期「東近江市学校給食物資(精米)」を落札(能登川:171トン 湖東:8トン)	・下半期学校給食を落札 近江八幡市38t、 安土幼稚園(兄弟社)2t、 竜王17t、日野6t ※数量は精米重量  ・直売所での販売 92トン きてか〜な、かがみの里、 アグリパーク竜王、 日野ジェネット、やさい村 ※数量は玄米重量	農産販売促進課 施設管理課 特産課			
		実績	179t (玄米換算)	220t (玄米換算)												
		計画	管外流通販売5,000t				系統連携、販売先確保									
		実績	-	-												
一括仕入れによる物流コストの抑制	購買倉庫・物流にかかる経費を抑制します。	計画	基準値より0.8%抑制 (▲768千円)			水稻・麦・大豆の配送計画策定により、配送の効率化を図ります  早期納品、計画納品、一括仕入れによる物流コストの抑制を図ります。	計画策定、実施				＜物流コストの抑制＞ ・リフトの定期点検以外の修理について、現行1社のみの取引であったが、今年度から他2社の相見積もりを取り、検証等行い価格等交渉を行った。  ・大豆資材・水稻穂肥一括早期仕入れによって、コストを削減した。	＜物流コストの抑制＞ ・相見積りで好条件の取引業者を選定し、フォークリフトのタイヤ交換を実施。 ・支店公用車の走行距離に基づく稼働率調査を実施。今後は必要台数の見直しの検討材料にする。 ・麦・水稻の土づくり肥料の一括早期仕入により、コスト削減を実現。	生産資材課			
		実績	削減目標 192千円 計画対比 23.4%	削減目標 384千円 計画対比 98.7%	削減目標 (576千円)		削減目標 (768千円)	実施								
		計画	大豆資材・水稻穂肥				水稻・麦 土づくり肥料									
		実績	大豆資材・水稻穂肥				水稻・麦 土づくり肥料									
作物共通資材、高成分肥料、大型規格商品の提案	所得増大プロジェクトによる提案と新たな取り組みを検討します。	計画	第6弾～第10弾まで提案			所得増大プロジェクトによる資材・技術の提案をします。  第6弾 平成29年産多収品種とキヌヒカリ収量比較 第7弾 平成29年産水稻高密度苗による省力化 第8弾 平成29年産大豆収量向上の横展開 第9弾 平成29年産玉ねぎ収穫機械による省力化 第10弾 平成29年産加工業務用野菜の施肥技術の提案  (加工キャベツ:一発肥料とホスプラス・サブソイラーの活用 契約玉ねぎ:麦の一発肥料の活用(30年産))	実施				農家組合員の所得増大プロジェクトとして提案  ・第6弾 実施中(しきゆたかとキヌヒカリの多肥栽培の収量比較調査)  ・第7弾 実施中(高密度播種250gによる苗箱枚数軽減)  ・第8弾 実施中(石灰窒素入り肥料「黒ひかり」+耕起前除草「ラウンドアップ散布」+種子消毒「クルーザ処理」により面積拡大の横展開	・第9弾 加工向けキャベツの品質・収量の向上と省力技術の検証を実施。 (作付け圃場の乾田化を目的にサブソイラーの実施398.4a。省力化を目的に一発肥料とホスプラスを提案試験区を設け調査。管内2経営体で30a。)  ・第10弾 契約玉ねぎの収穫機による省力化提案に向け、7月に試験実証(近江八幡市内圃場)。また専用の乾燥機を全農滋賀から貸与し、試験的に共同乾燥を実施。/3経営体で約9t(五個荘)	生産資材課 営農振興課 特産課			
		実績	第6.7.8弾を提案	第9.10弾を提案											内容検討	
		計画	高窒素肥料15kg袋商品の取り扱いや稲・麦・園芸の共通肥料の提案、選択肢の拡大として輸入肥料を取り扱います。				高窒素肥料試験							＜高窒素肥料＞ ・3件の農家で60aを試験実施。 ＜共通肥料＞ ・農家所得増大に向けた銘柄集約のブロック会議(JA湖東、蒲生、東能登川の4JA)が開催され、一般高度化成3品目に絞込み、県下統一商品として提案。 ＜輸入肥料＞ ・全農から、輸入肥料の取扱申込み受注納期がまだ来ていないため、第一四半期は取扱なし。	＜高窒素肥料＞ ・収量調査結果 キヌヒカリ 9.9俵 しきゆたか12.6俵  ＜共通肥料＞ ・全国統一肥料の「一般高度化成44」、県下統一肥料の「これいいね・NK-C20号」の3品目を30年産米肥料農薬申込書に採用。 ＜輸入肥料＞ ・全農から、輸入肥料の取扱申込み受注納期がまだ来ていないため、第二四半期も取扱なし。	生産資材課
		実績	実施	実施												
計画	3件60a			3銘柄を30年産米の申込書に採用				輸入肥料取り扱い								
実績	実施	実施			取扱なし											

# 自己改革ロードマップ

## Ⅲ JAの業務執行体制を強化する

重点施策	目標値 平成29年度進捗状況	具体的な取り組み	取り組み進捗 平成29年度進捗状況				平成29年度 第1四半期	平成29年度 第2四半期	担当部署
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
農協法改正に伴う次期役員体制の検討	計画 実績	- -	- -	- -	- -	委員会にて検討・答申 検討 検討 (検討予定) (答申予定)	第1回(H29年3月)～第4回まで開催し検討。	<第5回～第6回> 現体制の利点、課題を洗い出し、改正農協法で定められた要件を満たす体制となるよう検討。	総務組合員課
公認会計士監査の移行に向けた体制づくり	計画 実績	準備 検討会	体制整備に向けた準備	(準備予定)	(準備予定)	検討・実施 プロセスの検討・決定 第1次文書化作業完了 (第2次文書化完了予定) (文書化仮運用・評価改善)	・6/13 内部統制検討会 ・7/6 担当責任者会議 ・7/20 内部統制整備の必要性説明会(支店経済課長) ・8/20 全役員研修会 ・文書化(業務フロー兼業務記述書の作成)に向け、内部統制整備プロセスとスケジュール・役割分担を決定。	・内部統制整備プロセスに基づき第1次文書化作業が完了。10月からは第2次文書化作業をすすめ、整備状況評価改善と仮運用・評価改善を実行予定。	リスク統括部

## Ⅳ 担い手の育成を強化する

重点施策	目標値 平成29年度進捗状況	具体的な取り組み	取り組み進捗 平成29年度進捗状況				平成29年度 第1四半期	平成29年度 第2四半期	担当部署
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
TAC、経済渉外担当者等の渉外活動を通じた提案・支援・指導	計画 実績	116法人 119法人	123法人			実施 設立を支援 設立を支援	第1四半期で9法人の設立を支援	第3団体の設立を支援中。	営農振興課
	計画 実績	法人経営の高度化を支援 実施	実施			5組織 実施 実施		・経営の安定化を図るため、麦の高収量に向けた研修を開催 ・キャベツの共同播種を実施 ・キャベツ定植に係る成型機・定植機を貸出	特産課 営農振興課
	計画 実績	経営の多角化提案 土地利用型品目提案とパイプハウスの活用提案	加工キャベツ、ストックの提案			TAC活動 加工キャベツ取組説明会 加工キャベツ共同播種と機械の貸出	・加工キャベツ新規取組約5経営体：作付け予定面積62.6ha(大中含) ・育苗ハウスの有効活用として、中輪菊・レタスを品目提案。県の経営指導と連携しながら法人を支援中		
	計画 実績	法人間連携を支援 地域連絡協議会を設置	連携支援			実施 八日市北と西の協議会の検討、研修会の開催	・老蘇地区4法人が連携し、米のグローバルGAP認証を取得(認証取得に向け、TACが支援) ・法連協では先進地視察を検討		
	計画 実績	実施 提案	提案			5地域 八日市北と西で協議会の検討	建部地区法人連絡協議会の設立を提案	八日市西支店管内の担い手協議会設立を提案	営農振興課 支店営農経済課
	計画 実績	46,000千円/人 年間目標対比11% 四半期目標対比74%	年間目標対比25.9% 四半期目標対比83.5%			BB肥料(※)9組織、超大型規格農薬4品目提案 (BB肥料)11組織取組(超大型農薬)4品目提案(H30年産米ガイドライン)	BB肥料取扱組織数:10法人(目標対比 111%) 超大型規格農薬提案数:3品目(目標対比 75%) ・稲、麦、大豆に対しても規格の提案を検討	支店営農経済課 営農振興課 特産課	
	計画 実績	11,000千円 -	631千円			実施 13件の支援立案 17件の支援立案	29年度園芸用機械とパイプハウスの助成について広報誌7月号で案内	小麦の新施肥取り組みとして5,000千円、中国165号の試験栽培に3,120千円を支援するよう計画・立案。	支店営農経済課 営農振興課 特産課
計画 実績	実施 連携・実施	実施			79ha サブソイラ 3ha WCS30ha サブソイラ 3ha サブソイラ 5ha	園芸特産の乾田化サブソイラ作業を提案 (畑の硬盤を破碎し、水みちをつけて排水をよくする作業)	・堆肥散布事業を提案。 ・小麦栽培においてサブソイラ作業を提案。	営農振興課	

※BB肥料・・・バルク(粒)ブレンド(配合)の略で、2種類以上の粒状の肥料原料を配合した肥料をいう。

V 協同組合活動をすすめるための人材育成と組合員の関係づくりを強化する

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第1四半期	平成29年度 第2四半期	担当部署	
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況							
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
農家の健全経営に向けた指導ができる人材の育成	営農指導員資格の取得を推進します。	計画	1級25名			営農・経済・畜産部門における未 取得者の受験を必須化します。	取得必須				・1級2名受験予定 ・2級認定研修6名参加予定  (H28年度末 1級24名 2級56名)	営農指導員資格認証試験 ・1級 2名受験予定 ・2級11名受験予定  2級認定研修参加者6名	営農事業部 畜産事業部 経済事業部 支店営農経済課
		実績	-	7月 養成研修会 2名参加	10月 論文試験 2名受験予定		1月 口述試験	取得推進	試験申込				
	計画	2級65名			取得推進		試験申込						
	実績	-	認定研修 6名参加	10月 養成研修会				1月 筆記試験					
JA全国専門畜産経営診断士 資格の取得を推進します。	計画	新規取得1名			研修会・講習会への参加と、職場 内での経験者を軸とした技術研鑽 により資格取得と職員のレベル アップに取り組みます。	研修会参加				・今年度の取得見送り	・今年度の取得見送り	畜産課	
農業金融プランナー資格の取得を推進します。	計画	資格取得者45名			農業融資実務者を中心に資格取得を すすめます。	研修会参加				・10月農業融資実務17名受験 予定 ・課長会議にてH29年度信用担 当者年間資格取得基準を周知	10月7日 農業融資実務18名受験予定	信用事業部	
	実績	-	-	新規取得 予定		職員周知	申請	10月18名 受験予定	職員周知 予定				
保険募集人資格の取得を推進します。	計画	資格取得者50名			農業リスクに対する保障の提案活動 ができるよう、各支店共済課 長、共済渉外担当者、窓口担 当者の資格取得を必須化します。	取得必須				・7月受験予定者21名 ／うち共済課長12名、LA7名 ・9月受験予定者13名 ／うちLA6名 (7名は既取得者のレベルアップ 受験) 今後、本店職員・スマイルサポ ーターを中心に資格取得予定。	・保険募集人資格の取得者数 合計59名(9月末現在) ・資格取得者の拡大により、各支 店で農業リスク診断・保障点検活 動など安心を提供できる体制が 整った。	共済普及課	
	実績	既取得者 38名	新規取得 21名	新規取得 25名予定		取組継続 予定	準備・申請	7月 21名受験 9月 13名受験	10月・11月 受験予定				未取得者の 受験
トータル人事制度の構築	能力開発や人材育成に重点 を置いた人事制度となるよう見 直します。	計画	新制度検討			外部コンサルタントと共に新制度の 設計に向け検討し、移行します。	分析・検討・基本構想の策定				・ES調査アンケート実施と分析 ・現行制度の把握 ・ミーティングによる検討6回 ・役員報告会1回	求められる職員像、等級・考課制 度の詳細設計について検討。	人事課
		実績	プロジェクト での検討開始	検討	策定予定		移行予定	基本構想 検討	基本構想決定 等級制度検討	詳細設計 検討予定			
組合員の皆様との徹底した話し合い	人・農地プランづくりや農地集積のサポート、地域や組織、集 落に応じた農談会・座談会を 開催し、地域農業の未来のため に徹底した話し合いを行います。	計画	人農地プラン100プラン			地域営農ビジョンづくりや人・農地 プランづくりをサポートします。(推 進は行政が主体)	集落や組織への出向く活動				・集落に出向きサポート活動を展 開中。 ・夏期農談会では集落が求める 情報についてアンケートを実施し、 地域に応じた資料を作成。 ・支店独自資料は策定している が、集落用には策定していない。	・夏期農談会では事前チェック シートを作成し地域の求める農談 会を実施。	支店営農経済課
		実績	108プラン	108プラン				実施	実施				
		計画	農地集積4,000ha			担い手への農地集積を進めます。	全支店で独自資料作成						
		実績	実施	実施				実施	実施				
支店別総代懇談会の活性化 に取り組みます。	計画	農談会 年2回			地域に応じた農談会となるよう独 自資料を作成します。また要望に 応じた説明会形式にも対応しま す。	検討・実施				・4月総代研修会 ／参加者185名 ・6月総代懇談会 ／出席者366名	11月に開催予定の支店別総代 懇談会について、開催形式を検 討。	総務組合員課	
	実績	-	夏期農談会				事業報告	形式検討	形式変更 予定				-
支店別総代懇談会の活性化 に取り組みます。	計画	総代懇談会出席率75%			事業報告を中心とした開催形式 から意見交換を中心とした運営形 式へ変更します。	検討・実施				・4月総代研修会 ／参加者185名 ・6月総代懇談会 ／出席者366名	11月に開催予定の支店別総代 懇談会について、開催形式を検 討。	総務組合員課	
実績	70.10%	-	開催予定			事業報告	形式検討	形式変更 予定	-				



V 協同組合活動をすすめるための人材育成と組合員の関係づくりを強化する

自己改革ロードマップ

重点施策		目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第1四半期	平成29年度 第2四半期	担当部署
		平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況						
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
担い手や法人間の交流・連携を図ります。	計画	地域に応じた担い手グループの設立				地域に応じた協議会等のグループづくりを提案し、設置後も支援します。(法人連絡協議会等の立ち上げ支援)	交流会開催				・担い手協議会 農夢竜王21のグループ別意見交換会を開催。 ・地域法人連絡協議会の設立と意見交換会を開催。 ・JA出資法人連絡協議会地域代表委員会の開催と地元選出の県会議員との懇話会を検討。	・JA出資法人連絡協議会地域代表委員と地元選出県会議員との懇話会を開催。 ・八日市北、八日市西支店での担い手協議会設立を提案中。	営農事業部
	実績	設立を検討	設立を検討				意見交換会開催	2地域で設立を検討					
	計画	人・物・技術の連携				JAグリーン近江出資法人連絡協議会の地域代表委員を通じてJA役職員との意見交換を重ね、法人の経営安定につなげます。また各地域の法人間連携をすすめ、法人経営の基盤強化を図ります。	定期的な意見交換会						
	実績	連携を検討	連携を提案				県議会議員との意見交換会を検討	意見交換会開催					
組合員組織の活性化を支援	計画	各支店、地域での生産部会員・きてか～な出荷者会員の増加				各生産部会員やTAC、経済渉外担当者、支店営農経済担当者、支店担当者による声かけをします。 きてか～な出荷者大会を開催します。	各渉外活動での声かけ				・新規登録者数16名 ・出荷者説明会を随時開催	・新規登録者数20名 ・出荷者説明会を随時開催	支店営農経済課 営農振興課 特産課
	実績	653名	670名				実施	実施					
	計画	各支店、地域での年金友の会会員の増加				魅力ある年金友の会活動とPRをします。	新たな活動の検討・渉外活動や支店での声かけ				・5月～6月の指定替キャンペーンによる会員増加 ・9月～11月末まで年金口座獲得推進運動を展開予定	・年金受給口座獲得推進運動『年金チャレンジ2017』の企画・立案・実施	信用推進課
	実績	16,077名	16,210名	推進運動展開予定			現場営業力強化運動に向けた事前準備	現場営業力強化運動導入にかかる準備と試験導入	現場営業力強化運動導入予定(4支店)	現場営業力強化運動継続実施予定(4支店)			
	計画	青年部員35名				魅力ある青年部活動とPRをします。	実施				・新入職員歓迎会を開催。 ・年間イベントについて検討。	・先進地の視察を検討。 ・きてか～な周年祭に参加。	営農振興課
	実績	31名	31名				実施	実施					
計画	女性部会員1,800名				魅力ある女性部活動と個人会員からグループ会員や支部会員への変更を働きかけます。	支部員600名				・個人会員1,001名(+49名) ・グループ会員数の減少は、支部登録によるもの。	・個人会員999名(+47名) ・グループ会員数の減少は、支部登録によるもの。	総務組合員課	
実績	1,770名(+66名)	1,783名(+79名)	増加運動の展開	増加運動の展開		618名(+51名)	628名(+61名)						グループ会員190名